



第 46 期 定 時 株 主 総 会

招 集 ご 通 知

開 催 日 時：2026年6月26日（金曜日）午前10時
（受付開始 午前9時10分）

開 催 場 所：東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
日本橋室町野村ビル（YUITO）
野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール

議 案：第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役8名選任の件
第4号議案 監査役1名選任の件
第5号議案 取締役の報酬額改定の件

株主総会にご出席いただけない場合

書面またはインターネット等による事前の議決権行使をお願い申し上げます。

議決権行使期限：2026年6月25日（木曜日）午後6時まで

株式会社フェローテック

目 次

第46期定時株主総会招集ご通知	1
-----------------------	---

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件	5
第2号議案 定款一部変更の件	6
第3号議案 取締役8名選任の件	8
第4号議案 監査役1名選任の件	15
第5号議案 取締役の報酬額改定の件	17

事業報告

1. 企業集団の現況	23
2. 会社の現況	31

連結計算書類	41
--------------	----

計算書類	44
------------	----

株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意は
ございません。
何卒ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

株主各位

証券コード 6890
2026年6月11日
(電子提供措置の開始日 2026年6月4日)

東京都中央区日本橋二丁目3番4号

株式会社フェローテック

代表取締役社長 賀 賢 漢

第46期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第46期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.ferrotec.co.jp>

(上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「株主・投資家の皆さまへ」「株主関連資料」を順に選択いただき、2026年の掲載事項をご確認ください。)



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/6890/teiiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「フェローテック」または「コード」に当社証券コード「6890」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)



なお、株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1 日 時	2026年6月26日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時10分）
2 場 所	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 日本橋室町野村ビル（YUITO） 野村コンファレンスプラザ日本橋 6階大ホール （末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第46期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第46期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役8名選任の件 第4号議案 監査役1名選任の件 第5号議案 取締役の報酬額改定の件
4 招集にあたっての決定事項 （議決権行使についてのご案内）	（1）書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。 （2）書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。 （3）インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、議事資料として本株主総会招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項および修正後の事項を上記インターネット上の各ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の定めによりお送りする本書面には記載しておりません。
 - ①事業報告の「主要な事業内容、主要な営業所および工場、使用人の状況、主要な借入先の状況、その他企業集団の現況に関する重要な事項、株式の状況、新株予約権等の状況、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制、会社の支配に関する基本方針、剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ②連結計算書類の「連結注記表」
 - ③計算書類の「個別注記表」
 - ④監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査報告、計算書類に係る会計監査報告、監査役会の監査報告」
- 従いまして、当該書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした書類の一部であります。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

本株主総会招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月26日（金曜日）
午前10時（受付開始：午前9時10分）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

本株主総会招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）
午後6時到着分まで



インターネット等で議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月25日（木曜日）
午後6時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

※議決権行使書はイメージです。

ここに議案の賛否をご記入ください。

第1、2、4、5号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

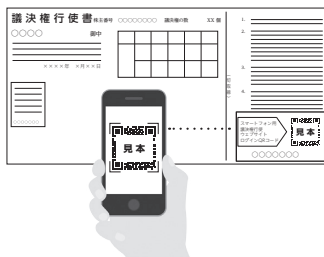
書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

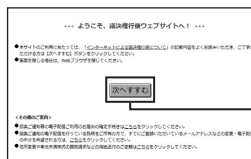
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

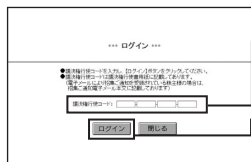
議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

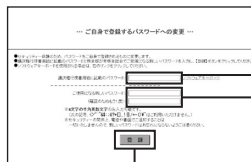
- 2 議決権行使書用紙に記載された
「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力

「ログイン」を
クリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された
「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」
を入力

実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間 9:00～21:00）

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。



第1号議案

剰余金の処分の件

当社の剰余金の配当につきましては、持続的な収益増強により配当水準の引上げを目指すとともに、還元の強化を図るため、新たにDOE（連結株主資本配当率（注））を採用し、下限を3.5%に設定することとしております。このたび、基礎となる期末株主資本合計の金額に基づき、期末配当金は1株につき普通配当74円といたしたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は、すでにお支払い済みの中間配当金74円を加えて148円となります。

（注）連結株主資本＝資本金＋資本剰余金＋利益剰余金－自己株式、連結株主資本配当率＝配当金総額÷連結株主資本

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類	金銭といたします。
② 配当財産の割当てに関する事項 およびその総額	当社普通株式1株につき金 74円（普通配当74円） といたします。 なお、この場合の配当総額は 3,466,035,532円 となります。
③ 剰余金の配当が効力を生じる日	2026年6月29日といたします。

1. 変更理由
- 当社の事業年度は毎年4月1日から翌年3月31日までとしておりますが、グループ内で決算期を統一し、適時な業績管理によるグループ事業運営の効率化を行うとともに、経営情報の適時、的確な開示による更なる経営の透明性向上を図るため、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更するものであります。また、決算期（事業年度の末日）変更に伴い、第47期事業年度は、2026年4月1日から2026年12月31日までの9ヶ月間となるため、経過措置として附則を設けるものであります。なお、本議案が原案どおり承認可決された場合、基準日を2026年6月30日として第47期事業年度の中間配当を実施する予定です。
2. 変更の内容
- 変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 定 款
(条文省略)	(条文省略)
第3章 株主総会	第3章 株主総会
第12条（招集） 当会社の定時株主総会は、毎年 <u>6</u> 月にこれを開催し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。	第12条（招集） 当会社の定時株主総会は、毎年 <u>3</u> 月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。
第13条（定時株主総会の基準） 当会社は、毎年 <u>3</u> 月31日の株主名簿に記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主とする。	第13条（定時株主総会の基準 <u>日</u> ） 当会社は、毎年 <u>12</u> 月31日の株主名簿に記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主とする。
(条文省略)	(条文省略)
第6章 計 算	第6章 計 算
第36条（事業年度） 当会社の事業年度は、毎年 <u>4</u> 月1日から <u>翌年3</u> 月31日までの1年とする。	第36条（事業年度） 当会社の事業年度は、毎年 <u>1</u> 月1日から <u>12</u> 月31日までの1年とする。

現 行 定 款	変 更 定 款
第37条（剰余金の配当の基準日） 当会社の期末配当は、毎年<u>3</u>月31日の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対しこれを行うことができる。 第38条（中間配当） 当会社は、毎年<u>9</u>月30日の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。 (条文省略) (新 設)	第37条（剰余金の配当の基準日） 当会社の期末配当は、毎年<u>12</u>月31日の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対しこれを行うことができる。 第38条（中間配当） 当会社は、毎年<u>6</u>月30日の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。 (条文省略) <u>附則</u> <u>第 1 条 第36条（事業年度）の規定にかかわらず、第47期事業年度は、2026年4月1日から2026年12月31日までの9ヶ月とする。</u> <u>第 2 条 本附則第1条および第2条は、第47期事業年度の終了をもって、これを削除する。</u>

第3号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（9名）が任期満了となります。
つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位・担当	候補者属性
1	^が 賀 ^{けん かん} 賢漢	代表取締役社長グループCEO 執行役員	再 任
2	^{やまむら} 山村 ^{たける} 丈	代表取締役副社長 管理統括、欧米・アジア事業担当 執行役員	再 任
3	^{たけ だ} 武田 ^{あきら} 明	取締役財務経理・経営管理担当 執行役員財務経理統括室長兼財務部長	再 任
4	^{さ とう} 佐藤 ^{あきひろ} 昭広	取締役経営戦略・社長特命事項担当 執行役員社長室長	再 任
5	^{ふじもと} 藤本 ^{けん たろう} 健太郎	取締役人事・法務・情報システム担当 執行役員コーポレート統括室長兼人事部長	再 任
6	^{いそ} 磯 ^{たくみ} 巧	社外取締役	再 任 社 外 独 立
7	^{かつ た} 勝田 ^{ゆう こ} 裕子	社外取締役	再 任 社 外 独 立
8	^{ながもり} 永守 ^{ともひろ} 知博	社外取締役	再 任 社 外 独 立

再 任 再任取締役候補者

社 外 社外取締役候補者

独 立 独立役員候補者

候補者番号

1



が けん かん
賀 賢 漢

再 任

生年月日

1957年10月14日生

所有する当社株式の数

182,163株

取締役会出席状況

18/18回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1993年 4 月 当社入社
2001年 6 月 当社取締役
2004年 6 月 当社常務取締役
2011年 6 月 当社代表取締役副社長兼執行役員事業統括担当
2020年 7 月 当社代表取締役社長兼執行役員グループCEO (現任)

重要な兼職の状況

株式会社大泉製作所 代表取締役社長	浙江先導精密機械有限公司 董事長
杭州大和熱磁電子有限公司 董事長	浙江富榮德石英科技有限公司 董事長
杭州大和江東新材料科技有限公司 董事長	浙江盾源聚芯半導體科技有限公司 董事長
杭州中欣晶圓半導體股份有限公司 董事長	浙江富榮德半導體材料科技有限公司 董事長
杭州盾源聚芯半導體科技有限公司 董事長	浙江富榮德傳感技術有限公司 董事長
上海中和投資有限公司 董事長	安徽富榮德科技發展股份有限公司 董事長
上海漢虹精密機械有限公司 董事長	安徽富榮德長江半導體材料股份有限公司 董事長
香港第一半導體科技股份有限公司 董事長	Ferrotec (USA) Corporation 取締役
寧夏申和新材料科技有限公司 董事長	杭州博日科技股份有限公司 董事長
寧夏盾源聚芯半導體科技股份有限公司 董事長	杭州先導自動化科技有限公司 法定代表人
四川富榮華半導體科技有限公司 董事長	
江蘇富榮德石英科技有限公司 董事長	
江蘇富榮華半導體科技股份有限公司 董事長	
FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD.代表取締役社長	
FERROTEC SILICON MATERIALS (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役	

候補者賀 賢漢氏との特別の利害関係は、以下のとおりであります。

- ① 当社保有物件を同氏に社宅として貸与しております。賃料は、当該物件売主賃貸部門の査定金額および税理士法人の意見書を参考に設定しております。
- ② 江蘇富榮德石英科技有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と購買代行取引・債務保証を行っております。
- ③ 浙江先導精密機械有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と購買代行取引・債務保証を行っております。
- ④ 浙江富榮德石英科技有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と購買代行取引・債務保証を行っております。
- ⑤ 浙江富榮德傳感技術有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と購買代行取引を行っております。
- ⑥ 安徽富榮德長江半導體材料股份有限公司の董事長を兼務し、当社は同社と購買代行取引を行っております。
- ⑦ 杭州博日科技股份有限公司の董事長、杭州先導自動化科技有限公司の法定代表人を兼務し、当社グループは各社と売買取引を行っております。

候補者番号

2



やま むら たける
山村 丈

再任

生年月日

1971年2月2日生

所有する当社株式の数

212,500株

取締役会出席状況

18/18回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1996年 4 月 当社入社
2004年 4 月 当社電子デバイス事業部 T E 部長
2008年 4 月 当社社長付
2008年 6 月 当社取締役
2008年 6 月 当社業務改善担当取締役
2009年 6 月 当社取締役兼執行役員管理統括担当
2011年 4 月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括担当
2022年 6 月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括、欧州・アジア事業担当
2023年10月 当社代表取締役副社長兼執行役員管理統括、欧米・アジア事業担当（現任）

重要な兼職の状況

Ferrotec (USA) Corporation 取締役兼CEO
台湾飛羅得股份有限公司 董事長
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役
FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD. 取締役兼CEO
FERROTEC SILICON MATERIALS (MALAYSIA) SDN. BHD. 代表取締役

候補者山村 丈氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

3



たけ だ あきら
武田 明

再任

生年月日

1965年10月16日生

所有する当社株式の数

11,100株

取締役会出席状況

18/18回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1989年 4 月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
2015年 7 月 同行国際審査部副部長
2019年 4 月 同行より当社へ出向、財務経理統括室財務部長
2019年 8 月 当社入社、財務経理統括室財務部長
2020年 6 月 当社執行役員財務経理統括室長兼財務部長
2022年 6 月 当社取締役執行役員財務経理・企画担当兼財務経理統括室長兼財務部長
2023年 6 月 当社取締役執行役員財務経理・経営管理担当兼財務経理統括室長兼財務部長（現任）

重要な兼職の状況

Ferrotec (USA) Corporation 取締役
上海中和投資有限公司 董事
FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD. 取締役
FERROTEC SILICON MATERIALS (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役

候補者武田 明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

4



さとう あきひろ
佐藤 昭広

再任

生年月日

1967年8月4日生

所有する当社株式の数

11,700株

取締役会出席状況

18/18回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1992年4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行
2003年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入行
2005年4月 三菱UFJウェルスマネジメント証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社
2006年8月 ユー・ビー・エス銀行東京支店入行
2012年3月 株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）入行
2014年12月 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社（現三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社
2015年6月 当社入社、管理本部長付
2015年6月 当社執行役員経営企画室長
2019年7月 当社執行役員IR室長
2022年1月 当社執行役員社長室長
2023年6月 当社取締役執行役員経営戦略・社長特命事項担当兼社長室長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社大泉製作所 取締役

候補者佐藤昭広氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

5



ふじもと けんたろう
藤本 健太郎

再任

生年月日

1970年2月1日生

所有する当社株式の数

0株

取締役会出席状況

14/14回 (100%)

※就任以降

略歴、当社における地位、担当

1994年4月 株式会社山一證券入社
1998年7月 佐々木法律事務所入所
2001年7月 株式会社PALTEK入社 Operational Service Division, Legal group
2015年2月 株式会社JTC法務部長兼総務部長
2020年9月 当社入社 法務室法務部長代理
2021年4月 当社法務室法務部長
2021年7月 当社法務室長
2022年7月 当社総務法務統括室長
2023年6月 当社執行役員総務法務統括室長
2025年4月 当社執行役員コーポレート統括室長
2025年6月 当社取締役執行役員人事・法務・情報システム担当兼コーポレート統括室長
2026年4月 当社取締役執行役員人事・法務・情報システム担当兼コーポレート統括室長兼人事部長（現任）

重要な兼職の状況

—

候補者藤本健太郎氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

6

いそ
磯たくみ
巧

再任

社外

独立

生年月日

1965年10月13日生

所有する当社株式の数

0株

取締役会出席状況

18/18回 (100%)

略歴、当社における地位、担当

1990年4月 株式会社富士総合研究所（現みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社）入社
1998年10月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所
2006年11月 同所マネージャー
2014年2月 株式会社カナミックネットワーク入社、管理部部长
2014年9月 同社取締役管理部部长
2018年1月 磯巧公認会計士・税理士事務所 代表（現任）
2018年5月 株式会社フォーラムエンジニアリング執行役員
2020年2月 株式会社BELAIR（現株式会社テクノロジーズ）社外監査役
2020年10月 アルファ監査法人パートナー（現任）
2023年6月 株式会社大泉製作所社外監査役
2024年3月 同社社外監査役辞任
2024年6月 当社社外取締役（現任）
2024年10月 株式会社HROTTI社外監査役
2026年4月 合同会社磯巧会計事務所 代表（現任）

重要な兼職の状況

磯巧公認会計士・税理士事務所 代表
アルファ監査法人 パートナー
合同会社磯巧会計事務所 代表

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

磯 巧氏は、現在、社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。同氏は、公認会計士としての多様な企業での監査実務経験と成長企業の上場準備に対するアドバイザー業務における高い専門性に加え、取締役として会社経営に関与した経験および社外監査役としての監督経験から実践的かつ多角的な見識を有しております。これらの専門性および見識を活かし、当社の持続的成長と企業価値向上、取締役会の監督機能の強化に寄与していただけると判断したことから、社外取締役候補者としております。なお、候補者磯 巧氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

7



かつ た ゆう こ
勝 田 裕 子

再 任

社 外

独 立

生年月日

1966年2月18日生

所有する当社株式の数

0株

取締役会出席状況

13/14回 (93%)

※就任以降

略歴、当社における地位、担当

1997年 4 月 弁護士登録（東京弁護士会）
1997年 4 月 荒木法律事務所入所
1999年 2 月 鈴榮特許総合法律事務所(現鈴榮特許総合事務所)入所
2002年 2 月 同所パートナー
2004年 1 月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 法務・知的財産部カウンセル
2013年 1 月 同社チーフ・プライバシー・オフィサー
2016年 6 月 名取法律事務所(現名取・大木法律事務所)パートナー(現任)
2020年 8 月 富士電機株式会社社外監査役(現任)
2025年 5 月 一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構監事（現任）
2025年 6 月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

名取・大木法律事務所 パートナー
富士電機株式会社 社外監査役
一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構 監事

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

勝田裕子氏は、現在、社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。同氏は、弁護士として企業法務案件の豊富な経験を有するとともに、事業会社で企業内弁護士としてビジネス部門と一体となって実務を推進してきた実績があります。こうした経験を基盤に、当社のコンプライアンス体制やガバナンス体制の強化を図るとともに、近年の不透明な社会情勢を踏まえた適切なリスクテイクへの助言をいただくことで、更なる企業価値向上そして持続的な成長への貢献をしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に直接関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

同氏は、富士電機株式会社の社外監査役を務めております。同社グループと当社グループの間に当事業年度において取引がありましたが、その取引額は双方において連結売上高の1%未満でありますので、独立性に影響を与えるものではありません。

なお、候補者勝田裕子氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

候補者番号

8

なが もり とも ひろ
永守 知博

再任

社外

独立

生年月日

1976年2月22日生

所有する当社株式の数

0株

取締役会出席状況

14/14回(100%)

※就任以降

略歴、当社における地位、担当

2000年4月 富士通株式会社入社

2003年9月 サフォーク大学入学

2005年8月 同大学卒業、経営学修士(MBA)

2005年9月 日本電産株式会社(現ニデック株式会社)入社

2009年4月 エルステッドインターナショナル株式会社代表取締役社長(現任)

2025年6月 当社社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

エルステッドインターナショナル株式会社 代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

永守知博氏は、現在、社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。同氏は、大学院において磁性体の研究を行い学会で賞を受賞した高い専門性を有している一方、現職では経営者として国内外の製造業の企画・開発・量産・販路拡大をはじめ、電力関連事業や福祉関連事業に至るまで多岐にわたる事業を展開され、幅広い業界に対する深い知見を蓄積されています。こうした知見を活かし、当社事業への的確な助言をいただくことで事業強化を図り、更なる企業価値向上そして持続的な成長への貢献をしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものです。

なお、候補者永守知博氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

(注)

- 磯 巧、勝田裕子、永守知博の3氏は、社外取締役候補者であり、当社との間には、特別の利害関係はありません。
- 当社は、現任の取締役全員との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当社は、賀 賢漢、山村 丈、武田 明、佐藤昭広、藤本健太郎、磯 巧、勝田裕子、永守知博の8氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
- 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補することとしております。本議案が原案どおり承認され、各候補者が選任された場合は、各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、また、当該保険契約は同内容で更新される予定です。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりであります。
- 当社は、磯 巧、勝田裕子、永守知博の3氏との間で会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同契約に基づく責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としており、各氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
- 当社は、磯 巧、勝田裕子、永守知博の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。各氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

本総会終結の時をもって、監査役若木啓男氏が任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。



とみや ひさかず
富屋 久和

新任

生年月日

1962年4月2日生

所有する当社株式の数

2,500株

略歴、当社における地位

1986年4月 三菱自動車工業株式会社入社

2003年1月 三菱ふそうトラック・バス株式会社移籍、グループコントロール部マネージャー

2013年1月 同社経理部部長

2018年1月 当社入社 財務経理統括室経理部部長代理

2018年10月 当社財務経理統括室経理部長（現任）

重要な兼職の状況

—

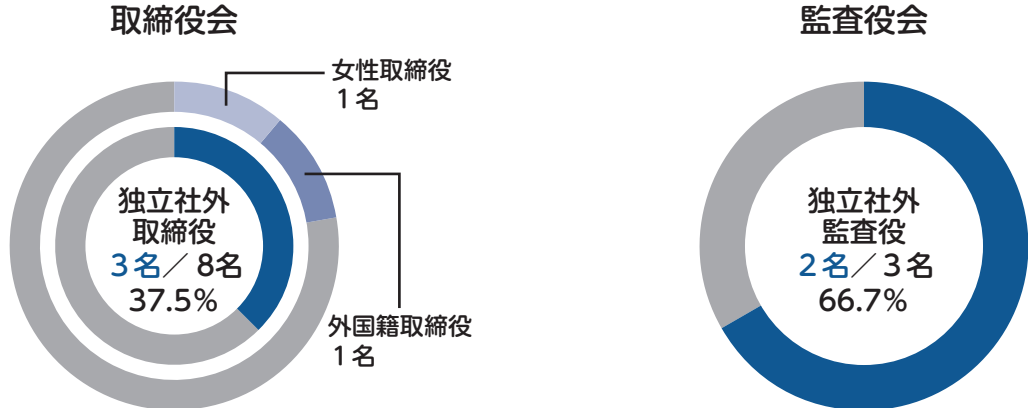
候補者富屋久和氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

（注）

1. 当社は、監査役との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結することとしており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。本議案が原案どおり承認され、候補者が選任された場合は、当社は、富屋久和氏との間で当該契約を締結する予定であります。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補することとしております。本議案が原案どおり承認され、候補者が選任された場合は、候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、また、当該保険契約は同内容で更新される予定です。なお、当該契約の内容の概要は、事業報告に記載のとおりであります。
3. 当社は、監査役との間で会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することとしております。本議案が原案どおり承認され、候補者が選任された場合は、当社は、富屋久和氏との間で当該契約を締結する予定であります。

【ご参考】 取締役会および監査役会の構成について

第3号議案および第4号議案が承認されますと、当社の取締役会および監査役会の構成は次のとおりとなります。



【ご参考】 取締役・監査役（現任・候補）のスキル・マトリックス

第3号議案および第4号議案が承認されますと、当社の取締役・監査役が有する素養・経験は以下のとおりとなります。

No	取締役氏名 (敬称略)	区分	① 企業経営・ 業界知見	② モノづくり (生産・品質)	③ 法務・リスク マネジメント	④ 技術・ 研究開発	⑤ 財務会計・資本 市場との対話	⑥ 営業・ マーケティング	⑦ ESG・サステイ ナビリティ	⑧ グローバル 経験
1	賀 賢 漢	取	●	●			●	●		●
2	山 村 丈	取	●		●				●	●
3	武 田 明	取	●				●		●	●
4	佐 藤 昭 広	取	●				●		●	
5	藤本 健太郎	取	●		●				●	
6	磯 巧	社外取	●				●			
7	勝 田 裕 子	社外取			●				●	●
8	永 守 知 博	社外取	●	●		●			●	●
9	富 屋 久 和	監	●				●			
10	松 本 拓 生	社外監			●				●	●
11	大 樂 弘 幸	社外監			●		●		●	
該当者数 (人) /全体数 (人)			8/11	2/11	5/11	1/11	6/11	1/11	8/11	6/11
同上 (%)			72.7%	18.2%	45.5%	9.1%	54.5%	9.1%	72.7%	54.5%

※ 1つの項目に複数の必要な素養・経験がある場合はいずれか1つに該当した場合、「貢献できる」(●)とする。

取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2007年6月26日開催の第27期定時株主総会において、年額500百万円以内（うち社外取締役分は年額20百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）としてご承認いただいております。また、これとは別枠として、2024年6月27日開催の第44期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）に対する事後交付型株式報酬制度につきご承認いただいております（同制度は、2019年6月27日開催の第39期定時株主総会においてご承認いただき、2022年6月29日開催の第42期定時株主総会において改定された従来の譲渡制限付株式報酬制度に代えて新たに導入したものであります。）。同制度に基づき当社の取締役（社外取締役を除く。）に対して支給する金銭報酬債権および金銭の総額は1事業年度につき470,000株を上限としてこれに交付時の株価を乗じた額以内、発行または処分される当社の普通株式の総数は1事業年度につき235,000株以内とされております。

現在の取締役の金銭報酬額をご承認いただいた当時の第27期（2007年3月期）の連結売上高は32,517百万円、第28期（2008年3月期）の連結売上高は36,625百万円でありましたが、第46期（2026年3月期）の連結売上高は288,933百万円となり、当社グループの事業規模は格段に拡大いたしました。加えて、半導体業界を取り巻く国内外の経営環境は変化のスピードと不確実性を一層増しており、当社が持続的に企業価値を向上させていくためには、グローバルな経験と当社事業領域における高度な専門性を有する経営人材を国内外から取締役として迎え入れ、複雑化する経営判断を迅速かつ的確に行うことが不可欠となっております。

こうした状況を踏まえ、今般、外部専門機関によるグローバルな客観的報酬市場調査データを参考に、独立社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会における審議・答申を踏まえ、①当社グループが担う社会的役割と責任の拡大、②グローバル経営人材市場における処遇水準への対応と人材獲得競争力の確保、③業績連動性の強化を通じた株主の皆様との価値共有の促進、ならびに④報酬制度設計の柔軟性向上の観点から、上記2007年6月26日開催の第27期定時株主総会においてご承認いただいた取締役の金銭報酬額の枠を、年額1,000百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内。いずれも使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）に改定させていただきたいと存じます。

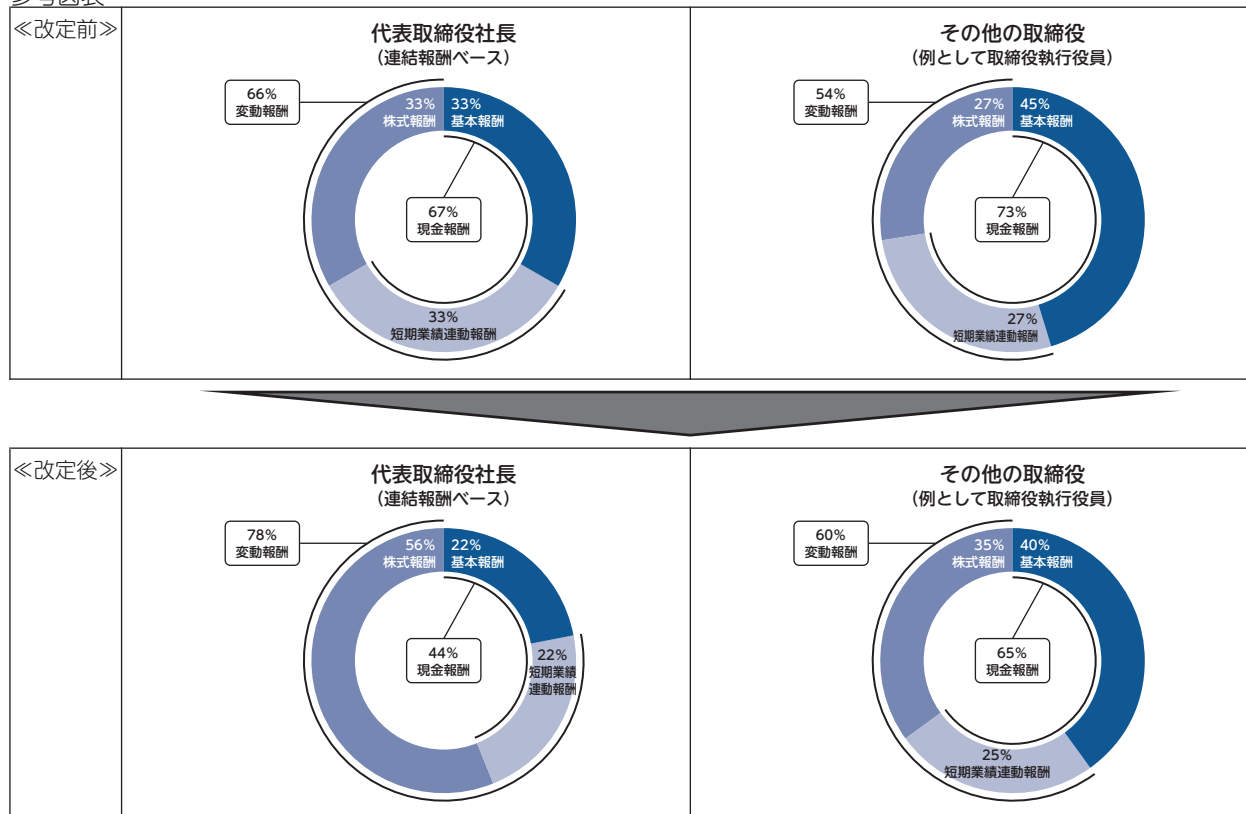
また、上記の金銭報酬額の枠の改定にあわせて、当社の取締役の報酬構成比率（報酬ミックス）につきましても、業績および株主価値との連動性を一層強化し、中長期的な企業価値向上に向けたインセンティブとして機能させる観点から、見直しを行う予定であります。具体的には、独立社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会の答申を踏まえ、固定報酬である基本報酬の比率を相対的に低減させる一方で、業績連動性を有する短期業績連動報酬および中長期インセンティブとしての株式報酬（事後交付型株式報酬制度に基づくRSUおよびPSU）の比率、とりわけ株主の皆様

様との価値共有に資する株式報酬の比率を引き上げることと予定しております。

なお、本議案によりご承認いただきたい金銭報酬は、固定報酬および業績連動賞与（社外取締役には支給いたしません。）から構成されますところ、業績連動賞与につきましては、業績好調時においては取締役の貢献に適切に報いる一方、業績下降局面においては会社の負担を軽減し、株主の皆様の利益との一層の連動を図る観点から、その変動幅を固定報酬（基本報酬）の年額の0%～200%の範囲で業績に応じて変動させることといたしております。具体的な算定方法等につきましては、後記事業報告「2 会社の現況」会社役員の状況「②取締役および監査役の報酬等」に記載のとおりであります。

改定の前後における代表取締役社長および社内取締役（代表取締役を除く。）の報酬構成比率（標準）の概要は、以下のとおりであります。

参考図表



この見直しにより、当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬構成において変動報酬の比率は大きく上昇することとなり、特に株式報酬比率の引上げを通じて、取締役の中長期的な企業価値向上への動機付けと株主の皆様との価値共有が、一層推進されるものと考えております。なお、社外取締役の報酬につきましては、独立性および監督機能の確保の観点から、引き続き基本報酬のみとし、業績連動報酬および株式報酬の対象とはいたしません。

現在の取締役は9名（うち社外取締役は3名）ですが、第3号議案「取締役8名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役は8名（うち社外取締役は3名）となります。

各取締役の個人別の報酬につきましては、当社の取締役に求められる役割等を踏まえ、客観性および透明性を確保する観点から、独立社外取締役が過半数を占める報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会にご一任いただきたいと存じます。

なお、当事業年度の当社における取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は、事業報告（「2 会社の現況」会社役員の状況「②取締役および監査役の報酬等」）に記載のとおりですが、2026年5月15日開催の当社取締役会において、本議案のご承認をいただくことを条件として、その内容を改定する旨を決議しております。改定後の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は、後掲【ご参考】欄記載のとおりであります。

本議案の内容は、当該改定後の方針に沿ったものであり、また当社の事業規模、役員報酬体系やその支給基準および今後の成長等を総合的に勘案し、過半数の委員を独立社外取締役とする報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決定したものであって、上記の金銭報酬額の枠の改定の目的に照らし、相当であるものと考えております。

【ご参考】新しい役員報酬制度の概要

第5号議案を承認可決いただいた場合の2026年以降の当社の新しい役員報酬制度の概要は以下のとおりです。

1. 基本方針

当社グループの役員報酬の基本方針として重視する点は以下のとおりです。

取締役（社外取締役を除く）

- ・当社の使命の実現に向けた優秀な人材を内外から獲得・保持できる報酬制度であること
- ・業績目標の達成および中長期的な企業価値の向上を動機付け、当社グループの持続的な成長に寄与すること
- ・株主を含むすべてのステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性および合理性を備えた報酬決定プロセスであること

社外取締役

- ・独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割・責務に適した報酬体系であること

2. 報酬構成・報酬水準

取締役のうち執行役員を兼ねる者（以下「執行役員兼務取締役」という。）の報酬は、役位等によって決定する基本報酬（固定報酬）、短期業績連動報酬、中期業績連動報酬（以下「株式報酬」という。）により構成します。

「基本報酬：短期業績連動報酬：株式報酬」の比率は、代表取締役社長の基準額（連結報酬ベース）で概ね「2：2：5（構成比率22%・22%・56%）」を目安とし、その他の執行役員兼務取締役については職責の大きさ等に基づいて決定します。なお、役員退職慰労金制度はありません。また、社外取締役および監査役については、その役割・責任を考慮して基本報酬(固定報酬)のみの構成とします。

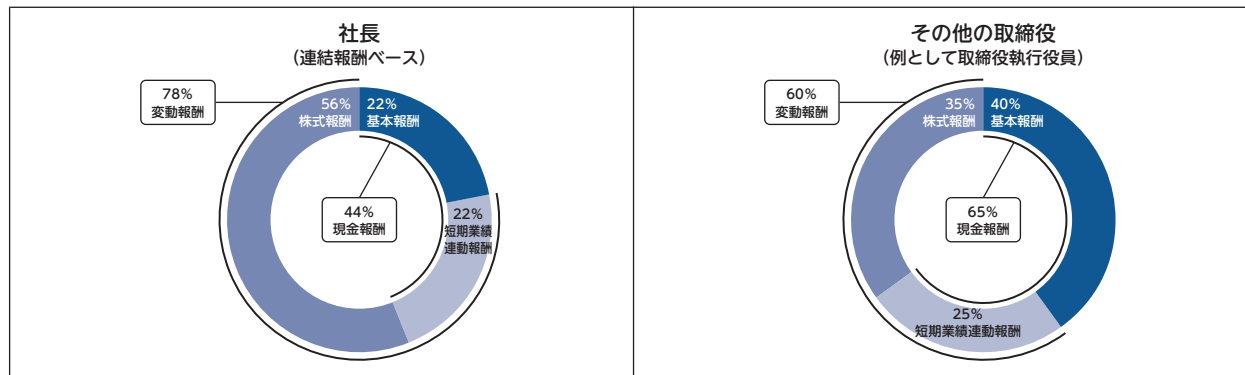
報酬構成・報酬水準の決定にあたっては、外部専門機関が運営する客観的な報酬市場調査データ（WTW〔ウィリス・タワーズワトソン〕の「経営者報酬データベース」）等を活用して、市場水準との比較結果を踏まえるものとします。

参考図表 1 報酬等の種類と支給対象

報酬等の種類			支給対象		
固定/変動	現金/株式	構成要素	執行役員 兼務取締役	社外取締役	監査役
固定	現金報酬	基本報酬	○	○	○
変動		短期業績 連動報酬	○	—	—
	株式報酬 (※)	中長期業績 連動報酬 (株式報酬)	○	—	—

※ただし、交付株式数の50%程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしています。

参考図表 2 執行役員兼務取締役の報酬構成比率のイメージ（標準額）



3. インセンティブ報酬

インセンティブ報酬は、業績等の成果や企業価値と連動する報酬制度のもとで経営理念や経営戦略に則した職務の遂行を強く促すべく、成長を徹底的に追求する基本方針を持つ中期経営計画に掲げた指標等の成果に応じて支給される仕組みとします。具体的には以下のとおりです。

（ア）短期業績連動報酬

役位別に予め定められた基準額に業績評価係数（0%～200%の間で変動）を乗じて、個人別の支給額を決定します。業績評価係数は、全社業績評価や個人評価等の評価区分について適切なウエイト付けを設定し決定します。全社業績評価の指標は、（１）売上高、（２）営業利益率、（３）当期純利益、（４）ROEを等しいウエイトで評価するものとします。個人業績評価について、報酬諮問委員会は、各対象者の目標および評価について、その公正性や合理性を確認することとしています。

なお、不正行為等が生じた際には、その行為等が生じた時期やそれが明らかになった時期等に応じて、受給権の消滅や報酬の返還請求（クローバック）等を行うことができるものとします。当該受給権の消滅や報酬の返還は、報酬諮問委員会で審議の上、取締役会で決定します。

参考図表 3 短期業績連動報酬の全社業績指標

	全社業績評価指標	評価ウエイト	選定理由
1	売上高	25%	当社の事業運営上重視する指標を報酬評価に反映させるため
2	営業利益率	25%	
3	当期純利益	25%	
4	ROE	25%	

(イ) 中長期業績連動報酬（株式報酬）

新しい株式報酬制度は、次の2つのタイプの株式報酬制度で構成されます。

RSU	当社の取締役会が予め定める期間（以下「対象期間」という。）の継続勤務その他一定の条件を満たすことを条件に、事前に定める数の当社株式および金銭を、対象期間終了後に交付するタイプの株式報酬
PSU	当社の取締役会が定める業績評価指標の達成率に応じて算定される数の当社株式および金銭を、対象期間終了後に交付するタイプの株式報酬

・RSU

役位別に予め定める基準額に応じた基準株式数をもとに、在籍期間等に応じて権利を確定させ、株式を交付いたします。当初の対象期間は3年間とすることを予定しております。交付株式数の50%程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしています。

・PSU

役位別に予め定める基準額に応じた基準株式数に、評価係数（0%～200%で変動）を乗じて交付株式数を決定します。PSUにおける業績評価指標は、日経半導体株指数の構成銘柄企業のTSRによって評価するものとし、3年間の対象期間における達成度に応じて交付株式数を決定します。交付株式数の50%程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしています。

以上

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における経営環境については、米国は当初新政権の掲げる関税政策影響が懸念されたものの、個人消費は良好に推移、企業も強い生成AI投資が継続しており、全体としては概ね良好な状況です。欧州は、ドイツを中心に製造業が不振でしたが徐々に改善、一方個人消費は底堅く推移し、全体として景気は持ち直してきた状況です。日本は個人消費は雇用所得改善等を背景に堅調に推移、企業は年央まで輸出が伸び悩んだものの改善、設備投資も堅調であり景気感度は改善しております。中国は当初政府の景気対策により個人消費が伸びましたが年央以降減速、一方輸出は米国向け減少をアジア、EUなど他地域向けでカバーし増勢を維持しています。

為替相場については、対米ドルレートが一旦円高方向に進んだのち、年央以降は円安方向に進み、直近150円台で推移しています。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体関連では旺盛な生成AI投資が継続することに加え、年後半からのメモリ価格の上昇に起因する半導体製造装置の更なる需要増が期待されております。一方、パワー半導体市場はEV（電気自動車）需要の調整が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業では、製造装置向けの真空部品、受託加工やセラミックスが大きく伸び、工場稼働率に連動した半導体製造プロセス向け部材の石英や部品洗浄の事業も売上を伸ばすことができました。

電子デバイス事業においては、サーモモジュールが生成AIサーバー投資に伴う光トランシーバー向け需要が高水準に推移しました。一方、車載関連事業はEV市場の減速を受け、パワー半導体用基板の販売が伸び悩みました。

営業利益は、工場稼働率向上や新工場の利益改善、製品構成の改善もあり前期比で増益となりました。経常利益は為替差損を計上（前年同期は為替差益の計上）したものの、投資有価証券評価益の計上により前年同期比で増益となりました。なお、特別利益に中国での投資有価証券売却益785百万円を計上、特別損失に関西工場から石川工場への生産設備移設等による固定資産処分損474百万円を計上しています。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は288,933百万円（前期比5.3%増）、営業利益は27,561百万円（前期比14.4%増）、経常利益は26,063百万円（前期比2.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,886百万円（前期比5.1%減）となりました。

当連結会計年度の事業セグメントの状況は以下のとおりです。

（半導体等装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シールおよび各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

半導体全体および半導体製造装置の需要が伸長するなか、当社の真空シール、各種製造装置向け金属加工製品およびセラミックス製品は米国メーカー、中国メーカーからの注文増などもあり大幅増収、半導体製造プロセスに使用される石英製品、部品洗浄サービスなども、工場稼働率の回復を背景に売上を伸ばしました。一方、CVD-SiC製品は中国工場立上げの難航が影響しやや減収、石英坩堝も太陽光パネル製造メーカー向け出荷の抑制により減収となっております。

この結果、当該事業の売上高は185,139百万円（前期比12.0%増）、営業利益は16,048百万円（前期比30.4%増）となりました。

（電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体、センサです。

サーモモジュールは、旺盛な生成AIサーバー投資を背景に、関連する光トランシーバーメーカー向けの売上が増加、利益面でも大きく貢献しております。パワー半導体用基板はエネルギー分野向けなどで売上を伸ばしました。センサの収益は前年度の株式会社大泉製作所の決算期変更影響で第1四半期の収益計上が無かったのに対し、今期は収益計上しているため3カ月分純増となっております。

この結果、当該事業の売上高は57,584百万円（前期比14.1%増）、営業利益は10,465百万円（前期比26.9%増）となりました。

（車載関連事業）

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、センサです。

主要市場であるＥＶ市場が調整局面にあり、サーモモジュール、パワー半導体用基板ともに販売が減少しました。特に年央からのＡＭＢ基板の販価下落が利益面でも下押し要因となりました。センサの収益は電子デバイスでの説明同様、株式会社大泉製作所の決算期変更影響のため純増となっております。

この結果、当該事業の売上高は29,245百万円（前期比4.0％減）、営業利益は2,694百万円（前期比25.1％減）となりました。

（その他）

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソーブレード、工作機械、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

工作機械が前期比で大きく減収、太陽電池用シリコン製品も減収となりました。

この結果、当該事業の売上高は16,964百万円（前期比39.8％減）、営業損失は297百万円（前期は843百万円の営業利益）となりました。

事業セグメント別の売上高は以下の表のとおりであります。

事業区分	第45期 (2025年3月期)		第46期 (2026年3月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
半導体等装置関連事業	165,245百万円	60.2%	185,139百万円	64.1%	19,893百万円	12.0%
電子デバイス事業	50,487百万円	18.4	57,584百万円	19.9	7,097百万円	14.1
車載関連事業	30,463百万円	11.1	29,245百万円	10.1	△1,218百万円	△4.0
その他	28,194百万円	10.3	16,964百万円	5.9	△11,230百万円	△39.8
合計	274,390百万円	100.0	288,933百万円	100.0	14,542百万円	5.3

(注)．セグメント間の取引については相殺消去しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は54,598百万円であり、主なものは、中国子会社での生産設備の増強であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度は、長期借入金75,175百万円の資金調達を行い、長期借入金の約定返済、設備資金、運転資金等に充当いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2025年7月1日付で、当社の完全子会社である株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを吸収合併いたしました。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑧ その他

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：百万円)

区分	第43期 2023年3月期	第44期 2024年3月期	第45期 2025年3月期	第46期 [当連結会計年度] 2026年3月期
売上高	210,810	222,430	274,390	288,933
経常利益	42,448	26,537	25,558	26,063
親会社株主に帰属する当期純利益	29,702	15,154	15,692	14,886
1株当たり当期純利益	644円81銭	322円65銭	334円13銭	317円88銭
総資産	410,648	510,026	600,593	689,238
純資産	249,656	278,166	323,549	362,075
1株当たり純資産額	3,916円07銭	4,348円01銭	5,058円27銭	5,526円83銭

(注) 第46期（当連結会計年度）の概況については、前記「1.企業集団の現況 (1) 当事業年度の事業の状況 ①事業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主な事業内容
株式会社大泉製作所	1,480百万円	100.0	センサの製造、販売
杭州大和熱磁電子有限公司	1,809百万中国元	100.0	サーモモジュールおよび石英製品等の製造、販売
杭州大和江東新材料科技有限公司	310百万中国元	100.0	セラミックス製品の製造、販売
浙江富楽徳石英科技有限公司	195百万中国元	92.5 (92.5)	石英製品の製造、販売
浙江富楽徳傳感技術有限公司	828百万中国元	52.5 (6.0)	センサの製造、販売
上海申和投資有限公司	2,652百万中国元	100.0	中国における地域統括会社およびサーモモジュール材料の製造、販売
上海漢虹精密機械有限公司	567百万中国元	100.0 (100.0)	工作機械の製造、販売

会社名	資本金	議決権比率 (%)	主な事業内容
安徽富楽徳科技発展股份有限公司	743百万中国元	52.7 (52.7)	半導体製造装置等の部品洗浄
安徽富楽徳長江半導体材料股份有限公司	1,220百万中国元	40.7 (40.7)	半導体シリコンウェーハの再生サービス
寧夏盾源聚芯半導体科技股份有限公司	187百万中国元	60.7 (60.7)	シリコンパーツおよび石英坩堝の製造、販売
江蘇富楽華半導体科技股份有限公司	417百万中国元	52.7 (52.7)	パワー半導体用基板の製造、販売
台湾飛羅得股份有限公司	10百万新台幣ドル	100.0	真空シールの販売、修理および石英製品の販売
Ferrotec (USA) Corporation	191百万米ドル	100.0	セラミックス製品およびサーモモジュール等の販売
Ferrotec Europe GmbH	511千ユーロ	100.0	半導体等装置関連製品の製造、販売および電子デバイス製品の販売
FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD	952千米ドル	100.0	半導体等装置関連製品の販売
Ferrotec Manufacturing Malaysia Sdn. Bhd.	313百万米ドル	100.0 (48.4)	半導体等装置関連製品の製造、販売
RMT Ltd	26百万ルーブル	100.0 (95.0)	サーモモジュールの製造、販売

(注) 1. 議決権比率の()は間接保有で内数であります。

2. 2025年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズを吸収合併しております。

③ 事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社として対処すべき課題と考えておりますのは、事業成長の追求、収益性向上・生産効率向上、人材強化・企業文化の醸成、財務バランスと株主還元についてです。

当社グループは「顧客に満足を」を企業理念に掲げ、顧客要求仕様の高品質な製品を指定期間で納められる生産体制を実現したいと考えております。事業成長に向けては、半導体関連、およびEV（電気自動車）を中心とする自動車関連の事業成長を追求し、業界上位ポジションの事業を拡大させるよう努めてまいります。そのなかで、新規事業の育成を図り、一定の事業規模へと成長させていくことも課題と考えております。能力面では、30年来量産拠点づくりをしてきた中国の量産拠点を更に強化し、近年旺盛な中国国内の需要を最大限取り込んでいくと同時に、顧客の地域戦略に合わせ、マレーシア、日本での量産拠点の設置と円滑な立上げにより、早期に収益貢献を図ることが課題です。具体的には、2026年より稼働開始するマレーシア北部（ケダ州）のクリム第2工場の生産を軌道に乗せ、各国顧客の調達ニーズに応えると同時に、中国の北京、合肥、紹興、武漢の工場建設を進めてまいります。

そして、当社の持つ量産能力を最大限に研ぎ澄ましていくことが競争力強化のために重要であると考えており、デジタル化、自動化、AI化、見える化など「ものづくり力」の強化施策を徹底して実施し、生産効率向上、品質向上を図ります。メーカーとして「品質は命」と考え、ものづくりの現場での品質管理の徹底、研究開発、設計の段階での品質へのこだわり、納入やアフターサービスに至るまでの品質保持と顧客満足の追求、品質監査による実施状況のモニタリングを実施して行きます。これら活動により、収益性の向上だけでなく、当社製品への信頼、ブランド力向上につながっていくものと考えております。

また、これら施策を担う人材を広く募り、育成していくことが当社事業の持続性につながるものと考えております。人材重視を重要な経営戦略と位置付け、各事業において研修・トレーニングを実施、人材の採用・育成を推進していきます。さらに、当社事業のために集った人材各々が最大限の能力を発揮しながら、同じ事業目的に向かっていくために、良い「企業文化」を醸成していくことが重要であると考えております。具体的には「顧客を尊敬、従業員を尊敬し、勤勉と信用を尊重し、着実に行動し、革新を追求する」という指針を掲げ社内に浸透させていきます。

財務に関しては、事業成長を実現するための積極的な成長投資を行いながら、財務状況の適切なバランスを確保することが課題です。より効率的な資産運用、資金運用に努め、ROE・ROIC向上、フリーキャッシュ・フロー改善への取組みを強化してまいります。株主還元については、還元の強化を図るため、新たにDOE（連結株主資本配当率（注））を採用し、下限を3.5%に設定することといたしました。また、持続的な収益増強により配当水準の引上げを目指すとともに、財務の状況等を考慮しながら、自社株式の取得を機動的に検討し、総還元性向は

50%を目指して充実を図っていく所存です。これらの対応を通じ、資本コストや株価を意識した経営を実現してまいります。

内部管理面では、当社は業務の適正を確保する体制整備に努め、J-SOXに対応した内部統制システムの運営をグループ各社で実施しております。今後とも、適正な財務諸表の作成を保証する体制の強化を目指し、適切な運営の実施と監査を継続的に行ってまいります。

(注) 連結株主資本=資本金+資本剰余金+利益剰余金-自己株式、連結株主資本配当率=配当金総額÷連結株主資本

2 会社の現況

会社役員の状態

① 取締役および監査役の状況 (2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	賀 賢 漢	執行役員グループCEO 株式会社大泉製作所 代表取締役社長 杭州大和熱磁電子有限公司 董事長 杭州大和江東新材料科技有限公司 董事長 杭州中欣晶圓半導體股份有限公司 董事長 杭州盾源聚芯半導體科技有限公司 董事長 上海申和投資有限公司 董事長 上海漢虹精密機械有限公司 董事長 香港第一半導體科技股份有限公司 董事長 寧夏申和新材料科技有限公司 董事長 寧夏盾源聚芯半導體科技股份有限公司 董事長 四川富榮華半導體科技有限公司 董事長 江蘇富榮德石英科技有限公司 董事長 江蘇富榮華半導體科技股份有限公司 董事長 浙江先導精密機械有限公司 董事長 浙江富榮德石英科技有限公司 董事長 浙江盾源聚芯半導體科技有限公司 董事長 浙江富榮德半導體材料科技有限公司 董事長 浙江富榮德傳感技術有限公司 董事長 安徽富榮德科技發展股份有限公司 董事長 安徽富榮德長江半導體材料股份有限公司 董事長 Ferrotec (USA) Corporation 取締役 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長 FERROTEC SILICON MATERIALS (MALAYSIA) SDN.BHD. 取締役 杭州博日科技股份有限公司 董事長 杭州先導自動化科技有限公司 法定代表人
代表取締役副社長	山 村 丈	執行役員管理統括、欧米・アジア事業担当 Ferrotec (USA) Corporation 取締役兼CEO 台灣飛羅得股份有限公司 董事長 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD. 取締役兼CEO FERROTEC SILICON MATERIALS (MALAYSIA) SDN.BHD. 代表取締役

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
取締役	並 木 美代子	執行役員事業管理・総務担当 株式会社大泉製作所 取締役 杭州大和熱磁電子有限公司 董事 上海漢虹精密機械有限公司 董事 香港第一半導體科技股份有限公司 董事 FERROTEC CORPORATION SINGAPORE PTE LTD 取締役
取締役	武 田 明	執行役員財務経理・経営管理担当 Ferrotec (USA) Corporation 取締役 上海申和投資有限公司 董事 FERROTEC MANUFACTURING MALAYSIA SDN. BHD. 取締役 FERROTEC SILICON MATERIALS (MALAYSIA) SDN.BHD. 取締役
取締役	佐 藤 昭 広	執行役員経営戦略・社長特命事項担当 株式会社大泉製作所 取締役
取締役	藤 本 健太郎	執行役員人事・法務・情報システム担当
取締役 社外 独立	磯 巧	磯巧公認会計士・税理士事務所 代表 株式会社テクノロジーズ 社外監査役 アルファ監査法人 パートナー
取締役 社外 独立	勝 田 裕 子	名取・大木法律事務所 パートナー 富士電機株式会社 社外監査役 一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構 監事
取締役 社外 独立	永 守 知 博	エルステッドインターナショナル株式会社 代表取締役社長
常勤監査役	若 木 啓 男	
監査役 社外 独立	松 本 拓 生	恵比寿松本法律事務所 弁護士 株式会社エブリー 社外監査役 全保連株式会社 社外取締役
監査役 社外 独立	大 樂 弘 幸	大樂公認会計士・税理士事務所 所長 株式会社大樂総合会計 代表取締役

- (注) 1. 社外取締役 磯 巧氏は、公認会計士として高い専門性と取締役として会社経営に関与した経験および社外監査役としての監督経験から実践的かつ多角的な見識を有しております。
2. 社外取締役勝田裕子氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な経験および事業会社で企業内弁護士としてビジネス部門と連携した実務推進の経験を有しております。
3. 社外取締役永守知博氏は、磁性体研究における高い専門性と経営者として国内外の製造業をはじめ多岐にわたる事業を展開してきた幅広い業界に関する豊富な経験および見識を有しております。
4. 社外監査役松本拓生氏は、弁護士として法務に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社外監査役大樂弘幸氏は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 当社は、社外取締役 磯 巧、勝田裕子および永守知博の3氏、社外監査役松本拓生および大樂弘幸の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 責任限定契約の内容の概要等
当社と磯 巧、勝田裕子、永守知博、若木啓男、松本拓生、大樂弘幸の6氏とは、会社法第427条第1項の規定および定款の定めに基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。また、当社は、同法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる各社外取締役、監査役の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。
8. 補償契約の内容の概要等
当社は、取締役賀 賢漢、山村 丈、並木美代子、武田 明、佐藤昭広、藤本健太郎、磯 巧、勝田裕子、永守知博の9氏、および監査役若木啓男、松本拓生、大樂弘幸の3氏との間で会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。
9. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要
当社は、当社および当社の直接または間接の出資割合が50%を超える子会社の取締役および監査役等（以下「役員等」といいます。）を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、保険料は当社が全額負担をしております。当該保険契約では、被保険者である役員等が業務について行った行為に起因して、被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合に、被保険者が負担することとなる損害賠償金および争訟費用等の損害を填補されます。
- ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由が設定されております。

② 取締役および監査役の報酬等

ア) 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針等

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりであります。

1. 基本方針

(1) 取締役（社外取締役を除く）

- ・ 当社の使命の実現に向けた優秀な人材を内外から獲得・保持できる報酬制度であること
- ・ 業績目標の達成および中長期的な企業価値の向上を動機付け、当社グループの持続的な成長に寄与するものであること
- ・ 株主を含むすべてのステークホルダーに対する説明責任の観点から透明性、公正性および合理性を備えた報酬決定プロセスであること

(2) 社外取締役

独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割・責務に適した報酬体系であること

2. 報酬構成・報酬水準

取締役のうち執行役員を兼ねる者（以下「執行役員兼務取締役」という。）の報酬は、役位等によって決定する基本報酬（固定報酬）、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬（以下「株式報酬」という。）により構成します。「基本報酬：短期業績連動報酬：株式報酬」の比率は、代表取締役社長の基準額（連結報酬ベース）で概ね「1：1：1」を目安とし、その他の執行役員兼務取締役については職責の大きさ等に基づいて決定します。なお、役員退職慰労金制度はありません。

また、社外取締役および監査役については、その役割・責任を考慮して基本報酬(固定報酬)のみの構成とします。

報酬構成・報酬水準の決定にあたっては、外部専門機関が運営する客観的な報酬市場調査データ等を活用して、市場水準との比較結果を踏まえるものとします。

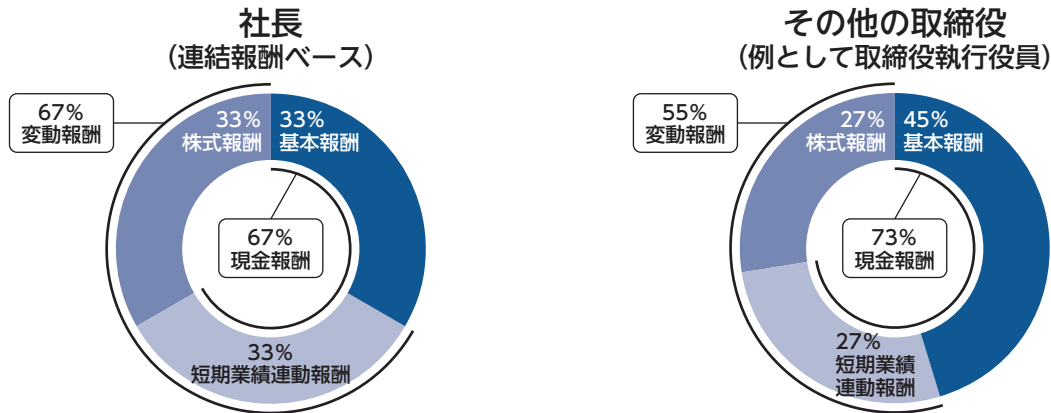
参考図表 1 報酬等の種類と支給対象

報酬等の種類			支給対象		
固定/変動	現金/株式	構成要素	執行役員 兼務取締役	社外取締役	監査役
固定	現金報酬	基本報酬	○	○	○
		短期業績 連動報酬	○	—	—
変動	株式報酬 (※)	中長期業績 連動報酬 (株式報酬)	○	—	—

※ 1 代表権、役位、職責、常勤・非常勤の区分、会社への貢献度等に応じて総合的に決定した額を毎月支給します。

※ 2 ただし、交付株式数の50%程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしています。

参考図表 2 執行役員兼務取締役の報酬構成比率のイメージ（標準額）



3. インセンティブ報酬

インセンティブ報酬は、業績等の成果や企業価値と連動する報酬制度のもとで経営理念や経営戦略に則した職務の遂行を強く促すべく、成長を徹底的に追求する基本方針を持つ中期経営計画に掲げた指標等の成果に応じて支給される仕組みとします。具体的には以下のとおりです。

（1）短期業績連動報酬

役員別に予め定められた基準額に業績評価係数（0%～200%の間で変動）を乗じて、個人別の支給額を決

定します。業績評価係数は、全社業績評価や個人評価等の評価区分について適切なウエイト付けを設定し決定します。2025年度における全社業績評価の指標は、①売上高、②営業利益率、③当期純利益、④ROEを等しいウエイトで評価するものとします。個人業績評価について、報酬委員会は、各対象者の目標および評価について、その公正性や合理性を確認することとしています。

なお、不正行為等が生じた際には、その行為等が生じた時期やそれが明らかになった時期等に応じて、受給権の消滅や報酬の返還請求（クローバック）等を行うことができるものとします。当該受給権の消滅や報酬の返還は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決定します。

参考図表 3 短期業績連動報酬の全社業績指標

	全社業績評価指標	評価ウエイト	選定理由
1	売上高	25%	当社の事業運営上重視する指標を報酬評価に反映させるため
2	営業利益率	25%	
3	当期純利益	25%	
4	ROE	25%	

（２）中長期業績連動報酬（株式報酬）

株式報酬制度は、次の２つの種類の株式報酬制度で構成されます。なお、株式交付に向けて支給される金銭報酬債権および金銭の総額は、年470,000株を上限としてこれに本制度に基づく当社の普通株式の発行または処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値とする。）を乗じた結果得られる額以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とし、交付される普通株式の総数は年235,000株以内とします。

RSU	当社の取締役会が予め定める期間（以下「対象期間」という。）の継続勤務その他一定の条件を満たすことを条件に、事前に定める数の当社株式および金銭を、対象期間終了後に交付する種類の株式報酬
PSU	当社の取締役会が定める業績評価指標の達成率に応じて算定される数の当社株式および金銭を、対象期間終了後に交付する種類の株式報酬

- ・RSU

役位別に予め定める基準額に応じた基準株式数をもとに、在籍期間等に応じて権利を確定させ、株式を交付いたします。当初の対象期間は3年間とすることを予定しております。交付株式数の50％程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしています。

- ・PSU

役位別に予め定める基準額に応じた基準株式数に、評価係数（0～200％で変動）を乗じて交付株式数を決定します。2025年度PSUにおける評価指標は、日経半導体株指数の構成銘柄企業のTSRの成長率に対する配当を含む当社株価成長率（株主総利回り、TSR）によって評価するものとし、3年間の対象期間における達成度に応じて交付株式数を決定します。交付株式数の50％程度は納税資金に充当することを目的として金銭で支給することとしています。

RSUおよびPSUのいずれについても、不正行為等が生じた際には、その行為等が生じた時期やそれが明らかになった時期等に応じて、受給権の消滅や報酬の返還請求（クローバック）等を行うことができるものとします。当該受給権の消滅や報酬の返還は、報酬委員会で審議の上、取締役会で決定します。

4. 報酬ガバナンス

取締役会決議に基づき、代表取締役社長に、規則の定めるところにより、公正性・透明性を確保するため、報酬委員会を招集の上、諮問し、その答申内容を尊重して決定することを委任します。

当社の報酬委員会は、委員の過半数を独立社外取締役で構成しております。報酬委員会は、役員報酬の環境に関する最新の状況やマーケット動向、比較企業との報酬比較結果やその他助言等も踏まえ、取締役会へ必要な答申または報告を行います。また、当社は、外部の報酬コンサルティング会社（WTW〔ウイリス・タワーズワトソン〕）をアドバイザーとして起用しております。

5. 社外取締役の報酬等

当社の社外取締役の報酬等は、客観的かつ独立した立場から当社の経営を監督するという役割に鑑み、固定報酬（基本報酬）のみとします。固定報酬の水準は、社外取締役報酬の環境に関する最新の状況やマーケット動向、比較企業との報酬比較結果や外部の報酬コンサルティング会社の助言等を参考に、報酬委員会等での役割、また各社外取締役の経験等を踏まえ、決定します。

イ) 取締役および監査役の報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		基本報酬	短期業績連動報酬	中長期業績連動報酬(株式報酬)	
取締役 (うち社外取締役)	1,068 (19)	225 (19)	175 (-)	668 (-)	12 (5)
監査役 (うち社外監査役)	29 (13)	29 (13)	- (-)	- (-)	3 (2)
合計 (うち社外役員)	1,098 (32)	255 (32)	175 (-)	668 (-)	15 (7)

(注) 1. 上記のうち、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬(株式報酬)の額は、当事業年度の費用計上額を記載しております。

2. 短期業績連動報酬は、連結の売上高、営業利益率、親会社株主に帰属する当期純利益、ROEを指標とし、2026年3月期の目標は売上高285,000百万円、営業利益率9.8%、親会社株主に帰属する当期純利益16,000百万円、ROE6.8%、実績は売上高288,933百万円、営業利益率9.5%、親会社株主に帰属する当期純利益14,886百万円、ROE6.0%です。これらの実績ならびに個人業績評価の各対象者の目標および評価について、報酬委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により決定する予定です。

3. 中長期業績連動報酬(株式報酬)は、RSUおよびPSUで構成されています。

ウ) 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2007年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額500百万円以内(うち社外取締役20百万円以内)と決議いただいております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名(うち社外取締役は1名)であります。

監査役の報酬限度額は、2007年6月26日開催の第27期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

上記の2007年6月26日開催の第27期定時株主総会において決議いただいた報酬枠とは別枠で、2024年6月27日開催の第44期定時株主総会において、社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)に対する事後交付型株式報酬制度の導入を決議いただいております。本制度は、対象取締役に対して当社の普通株式の交付のための金銭報酬債権および金銭を報酬として支給することとし、金銭報酬債権および金銭の

総額は年470,000株を上限としてこれに交付時株価を乗じた額以内として設定いたします。また、各対象取締役への具体的な支給時期および配分については、別途取締役会で決定することとし、対象期間の経過後に、対象期間に対応した複数事業年度にわたる職務執行の対価に相当する分を一括して支給できるものです。株式の交付にあたっては、対象取締役は、本制度により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分される当社の普通株式の総数は年235,000株以内です。当該定時株主総会終結時点の対象取締役の員数は6名であります。

③ 社外役員に関する事項

1. 他の法人等との兼職状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役磯 巧氏は、株式会社テクノロジーズの社外監査役、アルファ監査法人のパートナーであり、磯巧公認会計士・税理士事務所を開業しております。当社と株式会社テクノロジーズ、アルファ監査法人ならびに磯巧公認会計士・税理士事務所とは取引関係はありません。
- ・社外取締役勝田裕子氏は、名取・大木法律事務所の弁護士、富士電機株式会社の社外監査役ならびに一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構の監事であります。当社と名取・大木法律事務所ならびに一般社団法人イオン・ハピコム人材総合研修機構とは取引関係はありません。当社と富士電機株式会社とは営業上の取引があります。
- ・社外取締役永守知博氏は、エルステッドインターナショナル株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社とは取引関係はありません。
- ・社外監査役松本拓生氏は、恵比寿松本法律事務所の弁護士、株式会社エブリーの社外監査役ならびに全保連株式会社の社外取締役であります。当社と恵比寿松本法律事務所、株式会社エブリーならびに全保連株式会社とは取引関係はありません。
- ・社外監査役大樂弘幸氏は、大樂公認会計士・税理士事務所の所長であり、株式会社大樂総合会計の代表取締役であります。当社と大樂公認会計士・税理士事務所ならびに株式会社大樂総合会計とは取引関係はありません。

2. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

区分	氏名	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	発言状況および 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	磯 巧	18/18回 (100%)	—	会計および税務の専門家としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
	勝 田 裕 子	13/14回 (93%)	—	弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
	永 守 知 博	14/14回 (100%)	—	事業法人での代表取締役としての豊富な経験や幅広い知識と見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、当社の任意の諮問機関であります報酬委員会の委員として意見等を述べております。
監査役	松 本 拓 生	18/18回 (100%)	15/15回 (100%)	弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。
	大 樂 弘 幸	18/18回 (100%)	15/15回 (100%)	公認会計士として専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。監査役会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。

(注) 取締役勝田裕子氏および永守知博氏は、2025年6月27日開催の第45期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なり、就任後の開催回数は14回であります。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第46期 2026年3月31日現在
資産の部	
流動資産	338,977
現金及び預金	129,918
受取手形、売掛金及び契約資産	101,710
商品及び製品	30,163
仕掛品	21,240
原材料及び貯蔵品	36,904
その他	20,277
貸倒引当金	△1,239
固定資産	350,260
有形固定資産	281,107
建物及び構築物	111,180
機械装置及び運搬具	93,887
工具器具備品	9,326
土地	4,661
リース資産	14,100
建設仮勘定	47,951
無形固定資産	5,795
のれん	1,677
その他	4,118
投資その他の資産	63,357
投資有価証券	19,252
関係会社株式	29,354
繰延税金資産	3,294
その他	11,841
貸倒引当金	△385
資産合計	689,238

科目	第46期 2026年3月31日現在
負債の部	
流動負債	163,052
支払手形及び買掛金	54,947
電子記録債務	4,007
短期借入金	25,450
1年内返済予定の長期借入金	41,772
リース債務	724
未払法人税等	2,339
賞与引当金	5,692
その他	28,117
固定負債	164,110
社債	7,083
転換社債型新株予約権付社債	25,000
長期借入金	103,039
リース債務	4,062
繰延税金負債	6,250
退職給付に係る負債	1,198
資産除去債務	356
その他	17,119
負債合計	327,162
純資産の部	
株主資本	196,559
資本金	29,549
資本剰余金	69,732
利益剰余金	97,829
自己株式	△552
その他の包括利益累計額	62,307
その他有価証券評価差額金	3,326
為替換算調整勘定	58,240
退職給付に係る調整累計額	740
新株予約権	831
非支配株主持分	102,376
純資産合計	362,075
負債・純資産合計	689,238

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第46期
	2025年4月1日から 2026年3月31日まで
売上高	288,933
売上原価	207,616
売上総利益	81,317
販売費及び一般管理費	53,755
営業利益	27,561
営業外収益	9,958
受取利息	1,835
受取配当金	83
補助金収入	4,934
投資有価証券評価益	1,359
その他	1,745
営業外費用	11,457
支払利息	3,729
支払手数料	11
為替差損	693
持分法による投資損失	5,848
その他	1,174
経常利益	26,063
特別利益	785
投資有価証券売却益	785
特別損失	691
固定資産処分損	474
減損損失	217
税金等調整前当期純利益	26,157
法人税、住民税及び事業税	7,648
法人税等調整額	81
当期純利益	18,427
非支配株主に帰属する当期純利益	3,540
親会社株主に帰属する当期純利益	14,886

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	29,549	69,197	90,435	△587	188,595
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△7,492		△7,492
親会社株主に帰属する当期純利益			14,886		14,886
連結子会社の増資による持分の増減		6,768			6,768
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,251			△6,251
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		35	53
新株予約権の発行					
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	－	535	7,394	34	7,964
当連結会計年度末残高	29,549	69,732	97,829	△552	196,559

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当連結会計年度期首残高	936	46,859	439	48,235	－	86,718	323,549
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△7,492
親会社株主に帰属する当期純利益							14,886
連結子会社の増資による持分の増減							6,768
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△6,251
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							53
新株予約権の発行					831		831
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,390	11,381	300	14,071	－	15,657	29,729
当連結会計年度中の変動額合計	2,390	11,381	300	14,071	831	15,657	38,525
当連結会計年度末残高	3,326	58,240	740	62,307	831	102,376	362,075

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

科目	第46期 2026年3月31日現在
資産の部	
流動資産	52,255
現金及び預金	8,318
受取手形、売掛金及び契約資産	16,419
商品	2,388
製品	2,556
原材料及び貯蔵品	1,192
仕掛品	3,466
前払費用	443
短期貸付金	7,292
未収入金	8,382
未収消費税等	3,036
その他	599
貸倒引当金	△1,842
固定資産	207,632
有形固定資産	26,413
建物	13,758
構築物	1,279
機械装置	6,000
工具器具備品	261
土地	3,193
リース資産	81
建設仮勘定	1,839
無形固定資産	164
ソフトウェア	124
その他	39
投資その他の資産	181,054
投資有価証券	5,122
関係会社株式	78,686
関係会社出資金	95,407
長期貸付金	1,135
長期前払費用	466
前払年金費用	49
その他	211
貸倒引当金	△25
資産合計	259,887

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位：百万円)

科目	第46期 2026年3月31日現在
負債の部	
流動負債	41,160
支払手形	103
電子記録債務	2,791
買掛金	3,879
1年内返済予定の長期借入金	31,192
リース債務	29
未払金	1,615
未払費用	601
未払法人税等	422
賞与引当金	362
株式報酬引当金	90
その他	71
固定負債	117,748
転換社債型新株予約権付社債	25,000
長期借入金	88,766
リース債務	53
繰延税金負債	846
退職給付引当金	174
株式報酬引当金	781
資産除去債務	58
その他	2,066
負債合計	158,908
純資産の部	
株主資本	99,159
資本金	29,549
資本剰余金	29,930
資本準備金	28,254
その他資本剰余金	1,676
利益剰余金	40,231
その他利益剰余金	40,231
繰越利益剰余金	40,231
自己株式	△552
評価・換算差額等	1,819
その他有価証券評価差額金	1,819
純資産合計	100,979
負債・純資産合計	259,887

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第46期
	2025年 4 月 1 日から 2026年 3 月31日まで
売上高	18,547
売上原価	12,784
売上総利益	5,762
販売費及び一般管理費	6,180
営業損失	418
営業外収益	11,364
受取利息	239
受取配当金	10,364
為替差益	2
その他	758
営業外費用	2,066
支払利息	1,425
支払手数料	11
貸倒引当金繰入額	245
その他	384
経常利益	8,880
特別利益	7,550
抱合せ株式消滅差益	7,550
特別損失	474
固定資産処分損	474
税引前当期純利益	15,956
法人税、住民税及び事業税	1,718
法人税等調整額	101
当期純利益	14,135

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計		
当事業年度期首残高	29,549	28,254	1,657	29,912	33,588	33,588	△587	92,462
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△7,492	△7,492		△7,492
当期純利益					14,135	14,135		14,135
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			18	18			35	53
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	－	－	18	18	6,643	6,643	34	6,696
当事業年度末残高	29,549	28,254	1,676	29,930	40,231	40,231	△552	99,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
当事業年度期首残高	577	577	93,040
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△7,492
当期純利益			14,135
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			53
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,242	1,242	1,242
事業年度中の変動額合計	1,242	1,242	7,939
当事業年度末残高	1,819	1,819	100,979

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主総会会場ご案内図

| 会場 |

日本橋室町野村ビル (YUITO)

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

野村コンファレンスプラザ日本橋

6階大ホール

| 交通 |

- ・東京メトロ銀座線・半蔵門線「三越前」駅
A9出口直結 徒歩約1分
- ・JR総武本線「新日本橋」駅
徒歩約3分（駅地下道よりお越しいただけます）
- ・東京メトロ東西線・銀座線・都営浅草線
「日本橋」駅
B12出口 徒歩約7分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、ご来場の際は、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。

